

平成17年4月1日付け

# 組織改正と人事異動の概要

平成17年3月29日

佐賀県 経営支援本部



# 1 組織改正

## 主な改正

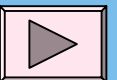
### (1) 消防防災課を統括本部へ移管し、危機管理機能を強化

- ・災害・防災情報の収集・提供を危機管理報道監の下に一元化
- ・初動対応から一連の防災対策を効率的かつ的確に対応

### (2) 本部と部の、より一体的な政策推進

【農林水産商工本部(生産振興部)、県土づくり本部(交通政策部)】

- ・本部の企画・経営グループと部の企画グループを一体化
- ・県土づくり本部監理課を廃止し、企画・経営グループに一体化

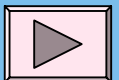


### (3) 空港・交通課に「佐賀空港利活用推進室」を設置

- ・夜間貨物便の来年1月の貨物専用機化に伴い、九州一円の航空貨物の利用を促進
- ・東京路線の増便や機材大型化を目指して、なお一層の利活用を推進

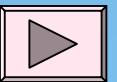
### (4) 環境センターに「企画・情報課」を設置

- ・一貫した環境監視機能(企画立案から調査・指導まで)
- ・環境教育支援の拠点
- ・環境相談窓口、環境情報発信機能



## (5) 佐賀土木事務所に「有明海沿岸道路整備室」を設置

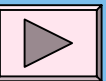
- ・事業の本格化(平成18年度)に備え、地元調整を円滑に推進
- ・沿岸道路の整備により佐賀空港の利用を促進



## 2 人事異動

### 人事異動の基本方針

- (1) 本部への定数・人事配置権限の移譲
- (2) 在勤期間の弾力化
- (3) 応募による人事配置制度の実施
- (4) 本庁・現地機関一体の総合人事の推進
- (5) 適材適所の配置・能力主義による登用
- (6) 女性職員の登用
- (7) 職種間の人事交流
- (新)(8) 多様なキャリア形成を選択できる複線型人事の導入



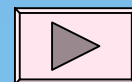
## 庁内公募による人事配置制度の実施

16種の業務に延べ65名が応募

(H16:7種56名)

意欲や適性等を考慮し、10種の業務に20名を配置

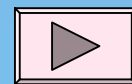
(H16:7種 9名)



# 応募による人事配置の状況

	募集業務	配置先	配置人員
1	情報化推進業務	情報・業務改革課	1名
2	広報業務	危機管理・広報課	1名
3	児童等相談業務	総合福祉センター	1名
4	九州観光推進業務	観光課	1名
5	用地業務	土木事務所	2名
6	美しい景観づくり業務	まちづくり推進課	1名
7	県税徴収業務	県税事務所	7名
8	統計情報の分析業務	統計調査課	1名
9	図書館先進県づくり推進業務	図書館	2名
10	高校総体開催準備業務	全国高校総体推進室	3名

計 20名

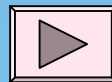


# 派遣研修についても、候補者の公募を実施

## 公募による派遣研修(4名) (H16:4名)

- ・ 公共経営に関する研修 (早稲田大学大学院、1年間)
- ・ 知的財産の創出、活用、保護に関する政策企画力向上研修  
(政策研究大学院大学、1年間)
- ・ 政策形成能力、行政管理能力習得研修  
(自治大学校、6ヶ月間)
- ・ 地域経済分析等に関する実務研修(佐賀銀行、2年間)

印は、引き続き同一の者を派遣するもの

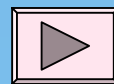




## その他の派遣研修(10名) (H16:11名)

- ・NPO・ボランティア支援実務研修 (大阪ボランティア協会、2年間)
  - ・地域活性化支援実務研修 (地域活性化センター、2年間)
  - ・海外自治体交流研修 (中国、韓国、1年間)
  - ・九州北部3県交流研修 (福岡県、長崎県、2年間)
- など

印は、引き続き同一の者を派遣するもの

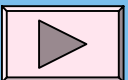


# 本庁・現地機関一体の総合人事の推進

本庁職員を積極的に現地機関に配転し、  
本庁・現地機関一体の総合人事を推進

	本庁 現地	現地 本庁
副本部長級	6人( 5)	2人( 2)
課長級	11人( 22)	4人( 10)
副課長級	49人( 37)	26人( 28)
係長級	50人( 49)	55人( 60)
主事級	31人( 37)	43人( 63)
計	147人(150)	130人(163)

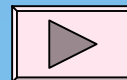
( )はH16



特に、副課長級職員については、本庁から現地機関へ新規登用者26人を配置(新規登用者(61人)の43%)

本庁、現地機関の交流率 25.2%  
(H16:23.4%)

交流率 = 本庁と現地機関相互の異動者の実質異動者全体に占める割合(現業職員を含む)



# 課長級以上の本庁・現地機関の交流(例)

## (副本部長級)

- ・佐賀空港管理事務所長
- ・消防防災課長
- ・国民健康保険課長
- ・農産課長
- ・農山漁村課長
- ・母子保健福祉課長

農林水産商工本部副本部長  
名護屋城博物館長  
佐賀空港管理事務所長  
農業試験研究センター所長  
佐賀中部農林事務所長  
図書館長

## (課長級)

- ・水資源対策課長
- ・みどり園長
- ・監査委員事務局副事務局長




武雄土木事務所長  
母子保健福祉課長  
春日園長            など

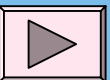


# 適材適所の配置・能力主義による登用

士気の高揚を図るため、適材適所の配置・能力主義による登用を推進


課長級(施策推進の責任者)や、副課長級(将来の課長候補者)に積極的に若手職員を登用

- ・ 40歳代の課長級職員が大幅に増加 
- ・ 最年少登用者：課長級へ45歳、  
副課長級へ41歳、  
係長級へ37歳 
- ・ 登用者の平均年齢：課長級へ51歳、  
副課長級へ48歳、  
係長級へ43歳 

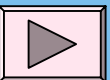


# 複線型人事を意識した登用

- ・ 特定分野専任職の登用

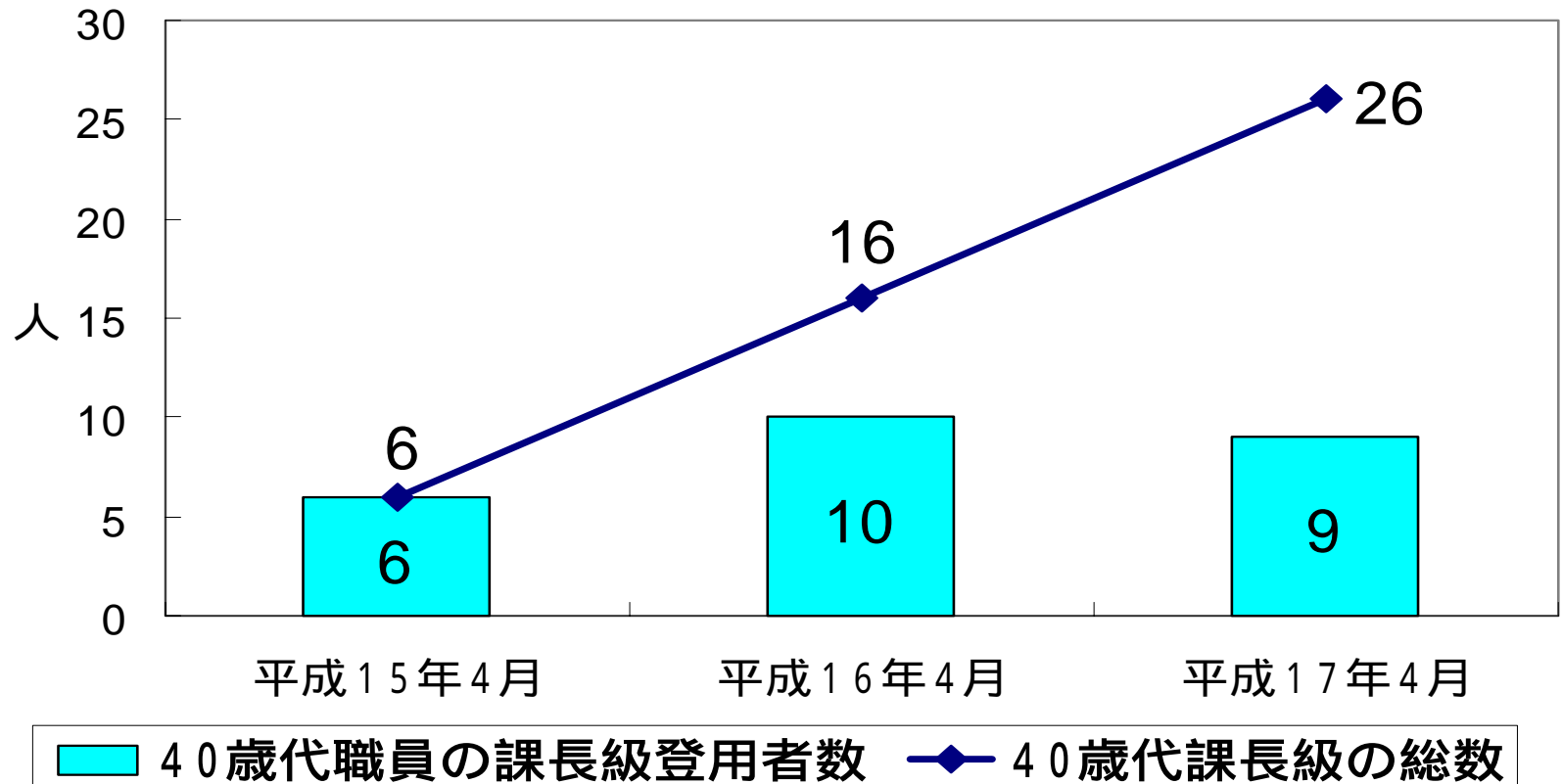
特に初級職からの職員の登用については、  
税務、用地、会計監査等、特定分野に精通した者の中から優秀な職員を登用 

	税務	用地	会計監査
課長級登用者	2	1	-
副課長級登用者	1	1	3



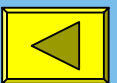
# 40歳代の課長級職員の状況

県立病院を除く



40歳代職員の課長級登用者 9名(ほぼ前年並み)

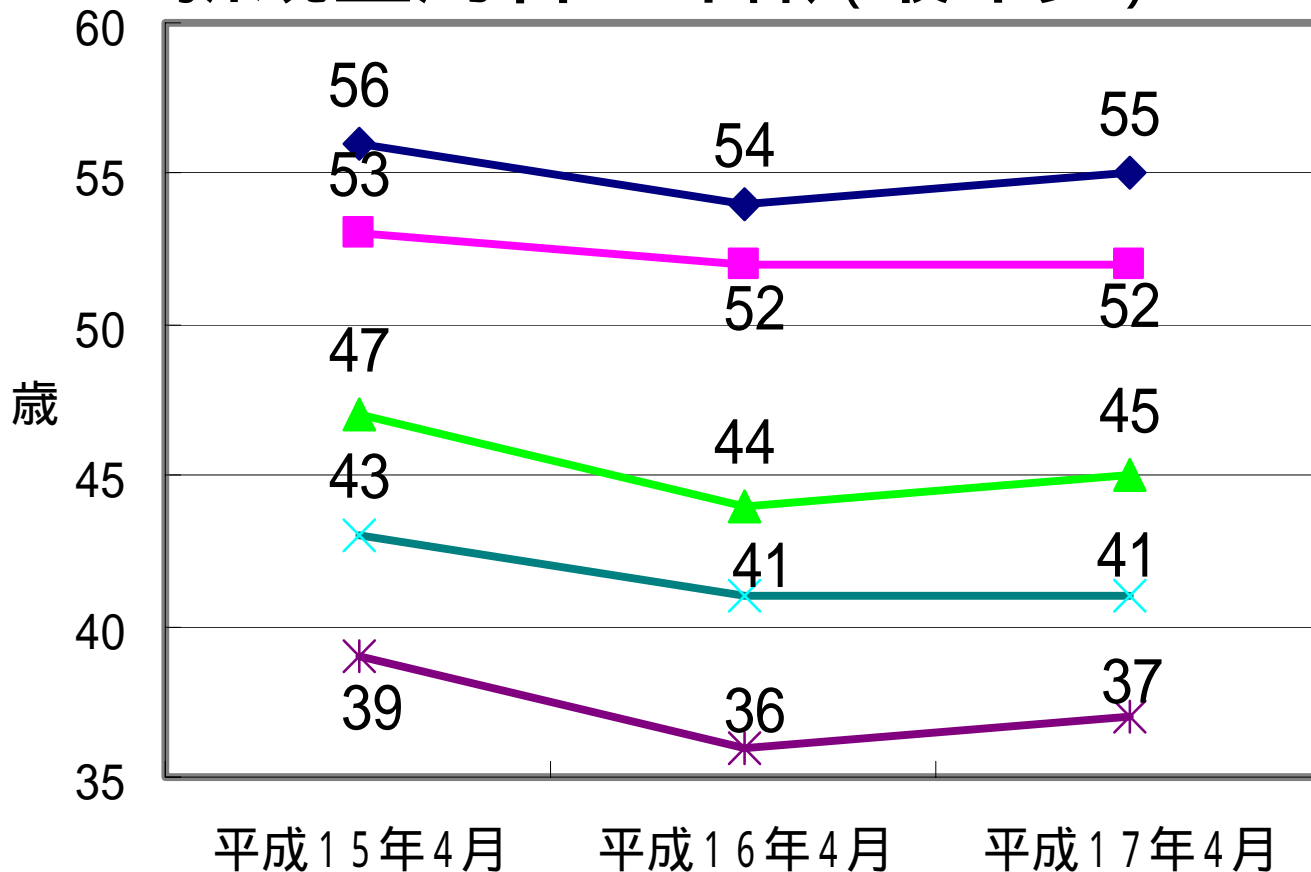
40歳代課長級職員の総数 26名(前年に比べ10名増)



戻る

# 新規登用者の年齢(最年少)

県立病院  
を除く



- ◆ 本部長級
- 副本部長級
- ▲ 課長級
- × 副課長級
- ✱ 係長級

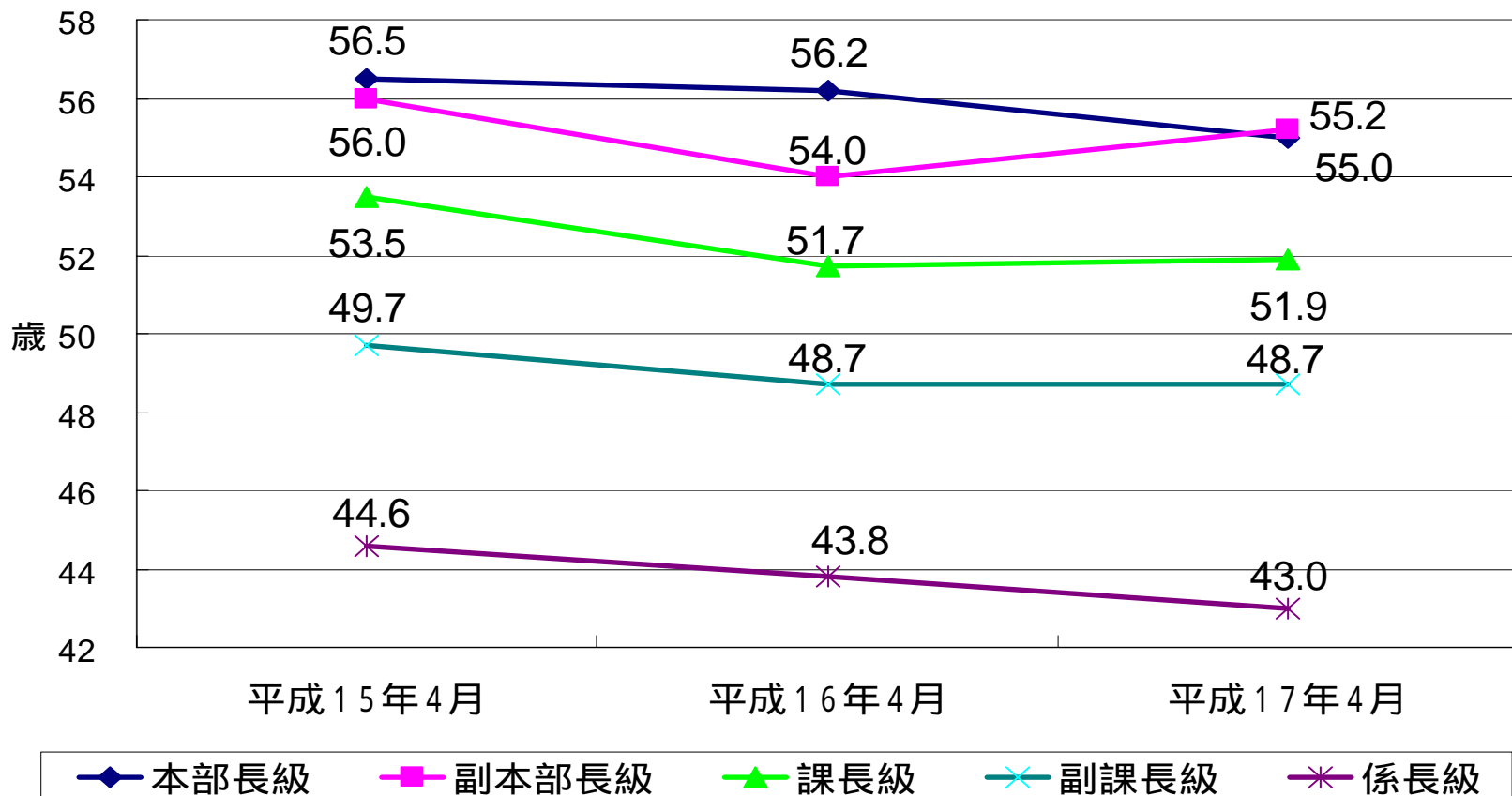


戻る



# 新規登用者の年齢(平均)

県立病院を除く



副本部長級で前年より約1歳多いが、課長級及び副課長級はほぼ前年並み。  
係長級で0.8歳若返り  
本部長級登用者は1名のみ



戻る

# 女性職員の登用

## 女性職員の職域拡大や登用を積極的に推進

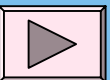
【新たに女性職員を配置した主な職】

副本部長級： 図書館長

課長級： 統計調査課長、佐賀空港利活用推進室長  
男女共同参画課 参事、佐賀コロニー副所長  
衛生薬業センター副所長

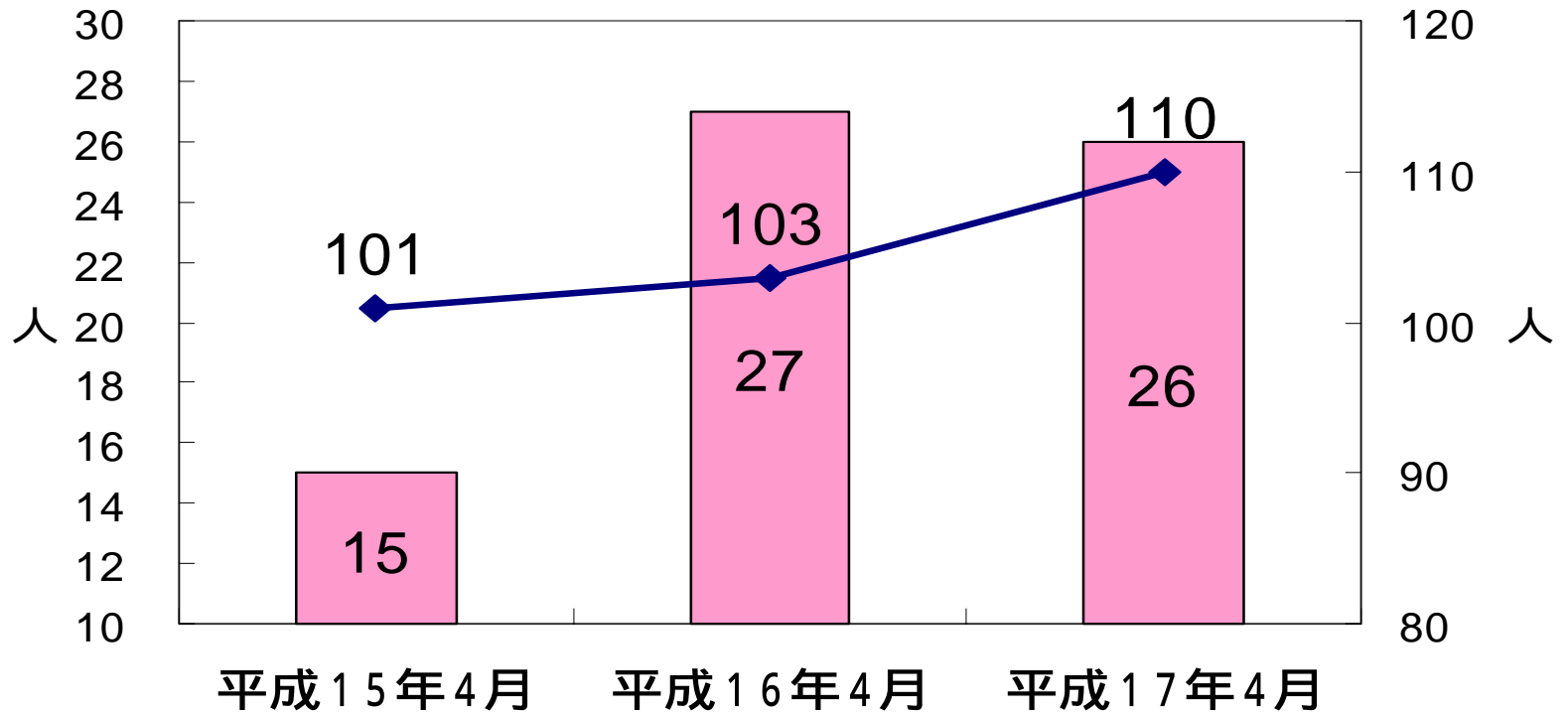
副課長級： 男女共同参画課 副課長  
健康福祉本部 企画経営G 副課長  
佐賀中部農林事務所 農政課長

係長級： 県民協働課 CSO活動支援担当係長  
雇用対策課 就職支援担当係長  
薬務課 麻薬・毒劇物担当係長 など



# 女性職員の登用状況

県立病院を除く

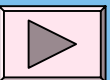


■ 新規登用者数(昇任者数)    ◆ 係長以上の女性職員数

課長級以上の女性職員 16名(前年に比べ1名増)

上位の職への昇任者 26名(前年に比べ1名減)

係長以上の女性職員 110名(前年に比べ7名増)



# 職種間の人事交流

職種間での人事交流を推進  
職員の視野の拡大や技術力の向上を図る

・土木部門と農業土木部門等の交流(48名)

(H16:46名)

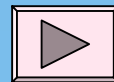
試験研究機関と行政、普及部門との積極的な交流  
研究成果等の行政施策への反映を促進

H16

行政 普及(25名) (13名)

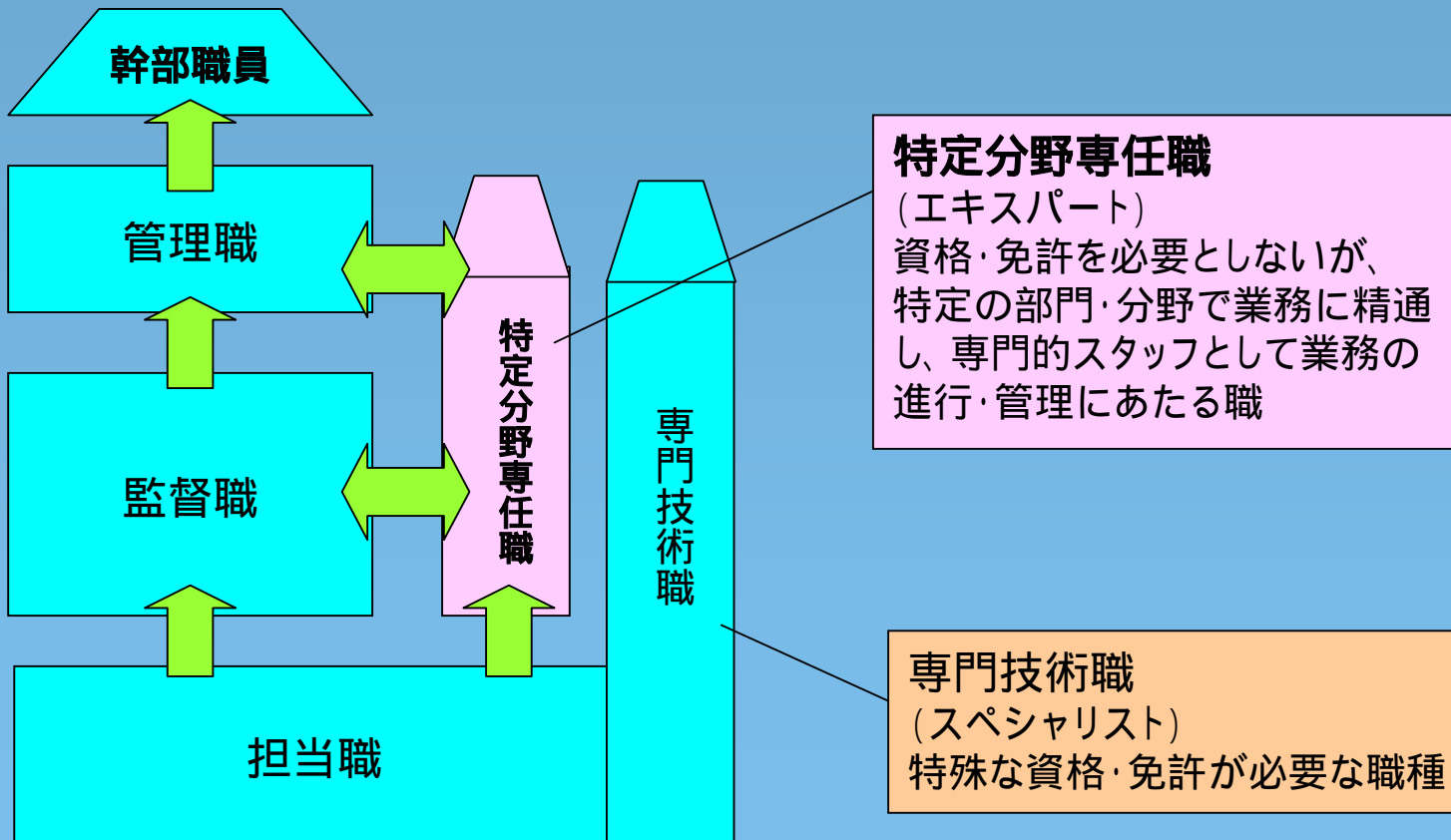
行政 研究(16名) (13名)

研究 普及(12名) (5名)



# 多彩なキャリア形成を選択できる複線型人事の導入

## 複線型人事制度のイメージ図



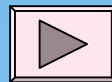
## その他今回の人事異動の特徴

### 教職員との人事交流

- ・県民協働課長に県立学校長を起用
- ・アバンセの副館長に中学校長(女性)を起用

### 農林水産商工本部の企画・経営グループに 試験研究の企画セクションを設置

- ・試験研究全体に関する戦略や方針を企画・調整
- ・普及部門、事業課及び外部に対する総合的な窓口
- ・専任スタッフ3名:行政、農政、工業  
ほか3名(水産、林業、窯業)が兼務

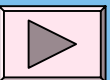


## 全国豊かな海づくり大会開催準備体制の整備

- ・準備スタッフを4名増員(10名体制に)

## 交通政策の推進体制を強化

- ・担当する副本部長を複数(2名)配置  
(県土づくり本部)
- ・重要な交通政策を重点的に推進
  - 佐賀空港の利活用推進
  - 新幹線整備
  - 有明海沿岸道路整備      など

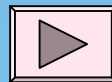


## 県税事務所の徴収体制の強化

- ・徴収・滞納整理を行う「担当(係)」を増やし、機動的な体制に整備

(3県税事務所計 6担当(係) 11担当(係))

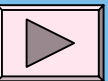
- ・適正公平な納税秩序の確立と自立した歳入構造の確立を目指す



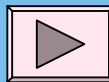


## その他住民サービス向上のための 現地機関の体制整備

- ・児童福祉に関する相談体制を強化  
総合福祉センターに福祉主幹(副課長級)を  
2名増員
- ・建築確認事務を土木事務所で完結  
新たに職員を配置し本庁の権限を移譲  
【神埼、武雄、鹿島】  
(神埼は鳥栖の課長が兼務。  
武雄と鹿島は、両事務所を兼務する係長  
を新たに1名配置。)



- ・精神障害者保健福祉手帳の交付事務を迅速化  
精神保健福祉センターに職員(保健師)を  
1名増員し本庁の権限を移譲



## その他

異動者総数：1,478人

- ・実質異動者数：1,226人(H16:1,379人)
- ・本部制への組織改編を行ったH16よりやや小規模

### 運転技術員の廃止

- ・55歳以下の運転技術員は「行政技術員」として、各所属に配置



- 新規採用職員 77人(うち女性33名)
- ・佐賀県に対する認識の高い人材や、高い語学力を有する人材を求めた

### 「職員能力開発モデル」の導入

- ・今年度は、課長級以上の職員に対し試行
- ・来年度から全職員に本格導入

